

構造計算適合性判定を要する物件に係る確認審査日数の機関別集計結果(平成23年3月分※1)について

※平成22年6月1日以降に確認申請受付を行い、平成23年3月中に確認済証を交付した物件が対象

○当該月に構造計算適合性判定を伴う物件の確認済証を交付した機関は、指定確認検査機関74団体(全124団体)、特定行政庁148団体(全444団体)。

Table with columns: 指定種別/所在都道府県, 指定確認検査機関・特定行政庁名, 確認件数, 確認件数から法定通知(※2)を行ったものを除いた件数, 確認申請受付～確認済証交付(法定通知を发出した物件を除く) (平均審査日数(※5), うち申請者側の作業日数, うち審査者側の審査日数), 法定通知を行った件数, 法定通知を行った場合は、その理由(※3) (a, b, c, その他), (参考)事前相談受付(※4)～確認済証交付(法定通知を发出した物件をきむ) (平均審査日数(※5), うち申請者側の作業日数, うち審査者側の審査日数)

指定種別／ 所在都道府県	指定確認検査機関・特定行政庁名	確認件数	確認申請受付～ 確認済証交付 (法定通知を発生した物件を除く)			法定通知を 行った件数	法定通知を行った場合は、その理由(※3)				(参考) 事前相談受付(※4)～ 確認済証交付 (法定通知を発生した物件を含む)			
			確認件数から 法定通知(※ 2)を行ったも のを除いた件 数	平均審査日 数 (※5)	うち申請者側 の作業日数		うち審査者側 の審査日数	a	b	c	その他	平均審査日 数 (※5)	うち申請者側 の作業日数	うち審査者側 の審査日数
石川県	石川県	1				1					40.0	7.0	33.0	
	金沢市	2				2	1				84.0	66.0	18.0	
	七尾市	2	1	31.0	30.0	1.0	1		1		43.5	42.5	1.0	
	小松市	1	1	27.0	8.0	19.0					27.0	8.0	19.0	
	白山市	1	1	23.0	15.0	8.0					51.0	31.0	20.0	
福井県	福井県	4	2	32.0	17.0	15.0	2	2			55.8	28.5	27.3	
	福井市	5				5	5				56.8	35.0	21.8	
山梨県	山梨県	2	1	29.0	12.0	17.0	1			1	35.0	9.5	25.5	
	甲府市	1	1	9.0	1.0	8.0					27.0	8.0	19.0	
	社団法人 山梨県建設技術センター	3	3	26.7	12.0	14.7					47.3	23.3	24.0	
長野県	長野県	6				6	6				54.6	29.8	25.0	
	長野市	5				5	5				45.4	29.8	15.8	
	松本市	2				2	2				42.5	9.5	33.0	
	上田市	2				2			2		43.0	19.5	23.5	
	一般財団法人 長野県建築住宅センター	2				2	1			1	44.5	17.0	27.5	
岐阜県	岐阜県	3				3	3				68.7	32.0	36.7	
	大垣市	2	2	27.5	15.0	12.5					55.0	32.0	23.0	
	各務原市	2				2	2				70.5	26.5	44.0	
静岡県	静岡県	3				3	3				50.0	12.3	37.7	
	静岡市	1	1			1	1				53.0	27.0	26.0	
	焼津市	1	1	34.0	24.0	10.0					97.0	49.0	48.0	
愛知県	財団法人 静岡県建築住宅まちづくりセンター	25	22	21.5	10.7	10.8	3			3	52.0	26.8	25.2	
	愛知県	5	5	21.8	5.8	16.0					62.8	22.4	40.4	
	名古屋市長	2				2	2				72.5	33.0	39.5	
愛知県	岡崎市	1				1	1				83.0	38.0	45.0	
	豊田市	2				2	2				47.0	16.5	30.5	
	財団法人 愛知県建築住宅センター	4	4	28.8	12.8	16.0					28.8	12.8	16.0	
	株式会社 愛知建築センター	4	4	56.3	27.0	29.3					56.3	27.0	29.3	
	株式会社 確認検査愛知	4	4	42.8	19.5	23.3					42.8	19.5	23.3	
三重県	津市	2				2	2				104.0	51.5	52.5	
	四日市市長	1				1	1				38.0	14.0	24.0	
滋賀県	松坂市長	1				1	1				40.0	4.0	36.0	
	大津市長	1				1	1				42.0	20.0	22.0	
京都府	財団法人 滋賀県建築住宅センター	1				1	1				107.0	49.0	58.0	
	京都市	2	1	46.0	23.0	23.0	1	1			51.5	31.0	20.5	
大阪府	京都市	1				1		1	1	1	60.0	11.0	49.0	
	大阪府	1	1	18.0	7.0	11.0					18.0	7.0	11.0	
	大阪市	7	3	42.3	22.3	20.0	4	3	1		63.9	39.4	24.4	
	堺市	4	4	38.0	18.3	19.8					55.5	28.5	27.0	
	岸和田市長	2				2	2				82.5	56.5	26.0	
	吹田市	3	3	45.7	23.7	22.0					127.3	89.7	37.7	
	枚方市長	1	1	58.0	21.0	37.0					58.0	21.0	37.0	
	茨木市長	1					1	1			64.0	25.0	39.0	
	寝屋川市長	1	1	41.0	18.0	23.0					41.0	18.0	23.0	
	東大阪市長	2	2	30.0	19.0	11.0					107.0	74.5	32.5	
	財団法人 大阪建築防災センター	10	10	16.7	6.4	10.3					35.5	21.3	14.2	
	兵庫県	兵庫県	3	2	38.0	16.0	22.0	1	1			38.3	14.3	24.0
	奈良県	財団法人 なら建築住宅センター	6				6	6				50.5	30.8	19.7
	和歌山県	和歌山県	3	3	24.7	16.0	8.7					35.3	22.0	13.3
鳥取県	倉吉市長	1				1	1				88.0	71.0	17.0	
	財団法人 鳥取県建築住宅検査センター	1				1	1				28.0	6.0	22.0	
島根県	島根県	1	1	29.0	14.0	15.0					29.0	14.0	15.0	
	松江市	1	1	45.0	15.0	30.0					45.0	15.0	30.0	
	出雲市長	1					1	1			50.0	35.0	15.0	
岡山県	岡山市	3	2	28.0	10.5	17.5	1			1	33.0	11.7	21.3	
	岡山県建築住宅センター 株式会社	11	10	21.9	7.4	14.5	1	1			43.4	19.2	24.2	
広島県	広島県	1				1	1				45.0	10.0	35.0	
	広島市	7				7	4		3		47.4	14.0	33.4	
	呉市長	2				2	2				44.5	17.0	27.5	
	福山市	1				1			1		48.0	18.0	30.0	
	東広島市長	2				2	2				50.0	13.0	37.0	
	廿日市市長	1				1	1				77.0	21.0	56.0	
山口県	山口県	7				7	6			1	49.7	25.3	24.4	
	下関市長	1				1				1	53.0	22.0	31.0	
	宇部市長	1				1	1				25.0	12.0	13.0	
徳島県	山口市	2	2	32.0	18.0	14.0					66.5	43.0	23.5	
	徳島県	2				2				2	52.5	19.5	33.0	
愛媛県	徳島市長	1	1	23.0	16.0	7.0					78.0	50.0	28.0	
	愛媛県	1				1	1				89.0	65.0	24.0	
	松山市	1	1	21.0	11.0	10.0					85.0	37.0	48.0	
	今治市長	1				1	1				85.0	49.0	36.0	
高知県	新居浜市長	1	1	42.0	10.0	32.0					57.0	12.0	45.0	
	西条市長	1	1	43.0							55.0	5.0	50.0	
	高知市長	1	1	63.0	29.0	34.0					112.0	57.0	55.0	
福岡県	福岡県	3	1	34.0	10.0	24.0	2	2			60.3	25.3	35.0	
	北九州市	3	1	12.0	0.0	12.0	2	2		2	48.3	22.3	26.0	
	福岡市	2					3	3			41.0	21.3	19.7	
佐賀県	大牟田市長	2	1	35.0	23.0	12.0	1	1			41.0	15.0	26.0	
	佐賀県	4	1	3.0	0.0	3.0	1	1			93.0	57.0	36.0	
長崎県	長崎県	1				1			2		48.5	26.8	21.8	
	長崎市	1				1				1	55.0	20.0	35.0	
	佐世保市長	1				1	1				19.0	1.0	18.0	
熊本県	熊本県	2	2	24.0	12.5	11.5					34.5	20.0	14.5	
	熊本市	1	1	51.0	21.0	30.0					54.0	22.0	32.0	
	八代市長	1					1	1			86.0	49.0	37.0	
	株式会社 熊本建築確認検査機関	3	3	34.0	21.7	12.3					34.0	21.7	12.3	
	株式会社 ACS熊本	5	5	36.2	19.4	16.8					36.2	19.4	16.8	
大分県	大分市	3	2	29.5	16.0	13.5	1	1			57.3	36.7	20.7	
	別府市長	2				2	1		1		72.0	38.0	34.0	
宮崎県	宮崎県	1	1	6.0	2.0	4.0					21.0	12.0	9.0	
	宮崎市	4	4	12.8	6.8	6.0					78.8	57.0	21.8	
	都城市	1	1	7.0	0.0	7.0					52.0	29.0	23.0	
	延岡市長	1	1	12.0	0.0	12.0					73.0	35.0	38.0	
	日向市長	2	2	19.0	0.0	19.0					89.5	63.0	26.5	
鹿児島県	鹿児島県	5	3	31.7	7.0	24.7	2	1	1		32.8	7.2	25.6	
	鹿児島市長	15	11	26.9	8.6	18.3	4		1	3	37.3	14.7	22.7	
	沖縄市長	3	2	43.0	8.5	34.5	1			1	62.3	18.3	44.0	
沖縄県	那覇市長	3	1	8.0	0.0	8.0	2	2			40.3	10.3	30.0	
	宜野湾市長	1	1	67.0	39.0	28.0					67.0	39.0	28.0	
	うるま市長	2					2	2			71.5	43.5	28.0	
	沖縄建築確認検査センター 株式会社	31	30	52.7	31.8	20.9	1	1			53.1	31.2	21.9	
指定確認検査機関		1,125	1,030	27.8	14.2	13.7	95	46	16	4	29	50.3	28.6	21.7
特定行政庁		325	113	28.9	11.9	17.1	212	164	19	17	21	56.4	28.5	27.9
総計		1,450	1,143	27.9	13.9	14.0	307	210	35	21	50	51.6	28.6	23.1

※1：平成22年6月1日以降に確認申請受付を行い、平成23年3月中に確認済証を交付した物件が対象
(当該集計は、事前相談に長期間を要している等、集計結果に影響を及ぼすような異常値が報告されている物件を対象外としている。)

※2：法定通知とは「建築基準関係規定に適合するかどうかを決定できない旨の通知」のことをいう。

※3：a) 法定期限内に建築基準関係規定に適合するかどうかを決定できないため
b) 補正等の書面の交付の内容について、定められた期限までに申請者等が補正等の提出を行わないため
c) 補正等の書面の交付の内容について、申請者等が補正等の提出を行ったが、その内容が不十分であるため

※4：事前相談期間には、申請者から連絡のあった当初ではなく、概ね申請書類一式が揃ったものについて行っている(いわゆる仮受付、事前預かりなど)段階から算入している。

※5：平均審査日数は審査側(資料審査を含む)の審査期間と申請者側の作業期間を含むものをいう。
なお、申請者側の作業日数と審査者側の審査日数の内訳に係る具体的な内訳は、各機関・行政庁において行っている。

※6：岩手県の一部の地区については、東日本大震災の影響により建築確認の状況の把握が困難であるため、確認が可能な範囲で集計を行っている。